

(資料⑥)

平成28年1月19日

熊本地震アンケート調査結果

熊本地震アンケート調査結果

目的 熊本地震の復旧に多面的機能支払交付金がどのくらい活用されているかを調査し、中間評価の基礎資料として活用することを目的とする。

調査対象 平成28年6月30日に実施した活動組織向け中間評価アンケート調査を実施した際に、多面的機能支払交付金を復旧に活用したと回答した組織がある8市町村を対象とし、53組織から回答を得た。

1. 地震発生後の行動

- 地震発生後の状況としては、「発生（被災状況の確認）」が54%と最も多い回答となった。次いで「役員等による話し合い」が39%という回答となった。

地震発生後、実施した行動

N=53組織



2. 熊本地震からの復旧に多面的機能支払交付金を活用した施設

- 熊本地震からの復旧に多面的機能支払交付金を活用した施設としては、「用水路」が49%と最も多い回答となった。次いで「農道」が36%、「排水路」が26%という回答となった。

熊本地震で被災した農業用施設のうち復旧に多面的交付金を活用した施設

その他には農業用井戸やポンプ倉庫などの回答があった。

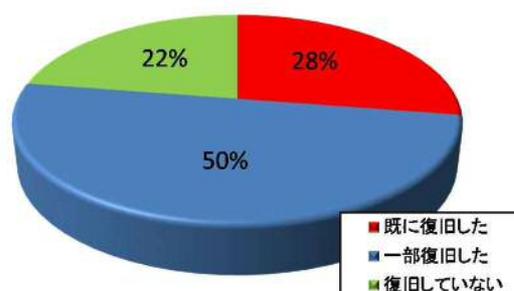


3. 12月～1月 現在の復旧状況

- 12月～1月現在の復旧状況としては、「既に復旧した」または、「一部復旧した」と回答した組織を合わせると78%となり、「6月のアンケートで復旧に活用したと回答した組織」のうち約8割が「復旧に交付金を活用した」という結果となり、本交付金が大いに役立ったと考えています。

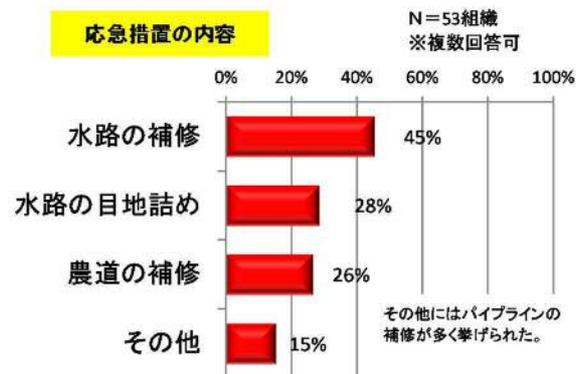
12月～1月現在の復旧状況

N=53組織



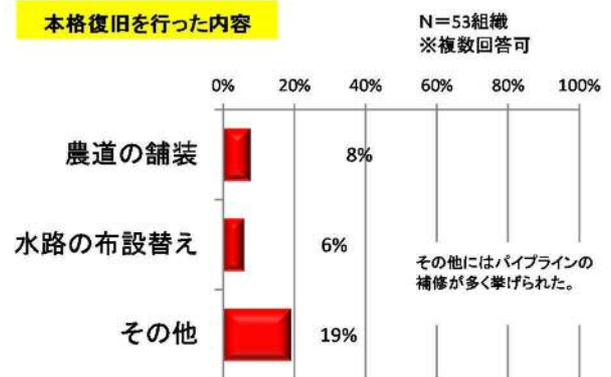
4. 応急措置の内容

- ・ 応急措置の内容としては、「水路の補修」または、「水路の目地詰め」と回答した組織を合わせると73%が「水路」の復旧に活用している。「農道の補修」は26%だった。



5. 本格復旧の内容

- ・ 本格復旧の内容としては、「農道の舗装」が8%、「水路の布設替え」が6%という回答だった。その他には「パイプラインの補修」が多く挙げられた。



6. 交付金の支出先

- ・ 交付金の用途としては、「日当」が42%と最も多く、次いで「外注費(業務委託)」が40%、「材料代」が32%という回答だった。その他には「重機などのリース代」が多く挙げられた。

